



平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小泉 光臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当

(氏名) 中野 恵

TEL 03-3582-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,139,653	△0.2	561,101	△5.4	538,532	△6.9	396,749	△6.8	392,409	△6.9	554,198	135.6
28年12月期	2,143,287	△4.9	593,329	5.0	578,237	2.3	425,773	△13.2	421,695	△13.2	235,250	13.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	219.10	218.97	15.0	10.8	26.2
28年12月期	235.47	235.33	17.2	12.4	27.7

(参考) 持分法による投資損益 29年12月期 6,194百万円 28年12月期 6,489百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,221,484	2,842,027	2,761,687	52.9	1,541.94
28年12月期	4,744,374	2,528,041	2,456,091	51.8	1,371.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	419,212	△352,632	△77,032	285,486
28年12月期	376,549	△687,509	91,318	294,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	64.00	—	66.00	130.00	232,820	55.2	9.5
29年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	250,742	63.9	9.6
30年12月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		68.2	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,220,000	3.8	561,000	△0.0	394,000	0.4	219.98

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(%表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
29年12月期	583,151	△0.6
30年12月期(予想)	607,000	3.7

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSIにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報を、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/>) に本日公表した決算説明会資料等に記載しておりますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT. Karyadibya Mahardhika 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(IFRS) (6)連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	2,000,000,000 株	28年12月期	2,000,000,000 株
---------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

29年12月期	208,956,589 株	28年12月期	209,044,267 株
---------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数

29年12月期	1,790,995,180 株	28年12月期	1,790,878,041 株
---------	-----------------	---------	-----------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 連結経営成績	P 3
(2) 連結財政状態	P 8
(3) 次期の見通し	P 8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 9
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P11
(1) 連結財政状態計算書	P11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P13
(3) 連結持分変動計算書	P15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P19
(6) 連結財務諸表注記	P19
(会計方針の変更)	P19
(セグメント情報)	P20
(1株当たり情報)	P25
(重要な後発事象)	P25
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P26
(1) 貸借対照表	P26
(2) 損益計算書	P29
(3) 株主資本等変動計算書	P30
(4) 継続企業の前提に関する注記	P32

1. 経営成績等の概況

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びに RRP に係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及び RRP に係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

なお、海外たばこ事業においては、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均 mid to high single digit 成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(RRP について)

RRP は、E-Vapor（電子たばこ）製品及び T-Vapor（たばこペーパー）製品等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品（Reduced-Risk Products, RRP）を指しております。

E-Vapor 製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するペーパー（蒸気）を愉しむ製品です。

一方、T-Vapor 製品は、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベーティブな製品の開発等に取り組んでおります。

(1) 連結経営成績

① 目標とする経営指標

当社グループは「経営計画 2014」以降、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均 mid to high single digit 成長を全社利益目標としてきました。当年度における為替一定ベースの調整後営業利益は、医薬事業及び海外たばこ事業における増益等を、国内たばこ事業における減益及び英国における取引先が英国企業倒産法に則した手続の適用を申請したことに伴う一過性の損失が相殺し、前年度とほぼ同水準となりました。

(単位：億円)

(為替一定)	2016年12月期	2017年12月期	増減	
調整後営業利益	5,868	5,832	△36	△0.6%

② 全般的概況

売上収益

売上収益は、海外たばこ事業及び医薬事業における増収を、国内たばこ事業における減収等が相殺し、前年度と同水準の2兆1,397億円(前年度比0.2%減)となりました。

(単位：億円)

	2016年12月期	2017年12月期	増減	
売上収益	21,433	21,397	△36	△0.2%
国内たばこ事業	6,842	6,268	△575	△8.4%
内、自社たばこ製品	6,497	5,906	△591	△9.1%
海外たばこ事業	11,992	12,376	384	3.2%
内、自社たばこ製品	11,388	11,770	382	3.4%
医薬事業	872	1,047	175	20.1%
加工食品事業	1,641	1,631	△9	△0.6%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

調整後営業利益、営業利益及び当期利益（親会社所有者帰属）

為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業における為替影響が軽微だったことにより、前年度と同水準の 5,853 億円（前年度比 0.3%減）となりました。

営業利益は、多額の不動産売却益等を計上した前年度と比較して不動産売却益等が減少したこと等により、前年度比 322 億円減益の 5,611 億円（前年度比 5.4%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減益等により、前年度比 293 億円減益の 3,924 億円（前年度比 6.9%減）となりました。

（単位：億円）

	2016年12月期	2017年12月期	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	5,868	5,853	△15	△0.3%
国内たばこ事業	2,602	2,323	△279	△10.7%
海外たばこ事業	3,362	3,513	151	4.5%
医薬事業	97	241	144	148.0%
加工食品事業	50	54	4	8.0%
営業利益	5,933	5,611	△322	△5.4%
当期利益（親会社所有者帰属）	4,217	3,924	△293	△6.9%

※ 調整後営業利益・営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

③事業別の概況

国内たばこ事業

当年度における紙巻販売数量^(注1)は、RRP市場の拡大及び趨勢減等による紙巻総需要^(注2)の減少等により、前年度比12.5%減となりました。シェアについては、61.3%となりました(前年度シェア61.1%)。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期	増減	
紙巻販売数量	1,062	929	△133	△12.5%

自社たばこ製品売上収益については、ブルーム・テックの販売伸長及び2016年4月に実施したメビウス等一部銘柄の定価改定による効果等があったものの、紙巻販売数量の減少による影響により、前年度比9.1%減となりました。

調整後営業利益については、コストの減少があったものの、自社たばこ製品売上収益の減少等により、前年度比10.7%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期	増減	
売上収益	6,842	6,268	△575	△8.4%
内、自社たばこ製品	6,497	5,906	△591	△9.1%
調整後営業利益	2,602	2,323	△279	△10.7%

(注1) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当年度における販売数量40億本(前年度の当該数量は39億本)があります。なお、当該数値にはRRP等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しております。なお、RRP等の販売数量は含まれておりません。

海外たばこ事業

当年度においては、フィリピン等における買収効果及びイラン等における販売の伸長を、ロシア等における総需要の減少による影響等が相殺し、総販売数量^(注3)は前年度と同水準となりました。一方、GFB^(注4)販売数量は、シェアが伸長したことにより、前年度比0.8%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期	増減	
総販売数量	3,987	3,985	△2	△0.1%
内、GFB	2,837	2,859	22	0.8%

為替一定ベース（ドルベース）の自社たばこ製品売上収益については、前年度と同水準となりました。

為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、英国における取引先が英国企業倒産法に則した手続の適用を申請したことに伴う一過性の損失の計上等があったものの、製造拠点最適化等のコスト低減効果が発現したことにより、前年度比4.0%増となりました。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース) (為替一定)	2016年12月期	2017年12月期	増減	
自社たばこ製品売上収益	10,490	10,457	△33	△0.3%
調整後営業利益	3,095	3,219	125	4.0%

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益については、前年度と同水準となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益については、ポンド等の現地通貨の不利な為替影響により、前年度比1.4%増となりました。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2016年12月期	2017年12月期	増減	
売上収益	11,045	11,038	△6	△0.1%
内、自社たばこ製品	10,490	10,498	8	0.1%
調整後営業利益	3,095	3,138	44	1.4%

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、それぞれ前年度比3.4%増、4.5%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期	増減	
売上収益	11,992	12,376	384	3.2%
内、自社たばこ製品	11,388	11,770	382	3.4%
調整後営業利益	3,362	3,513	151	4.5%

(注3) 製造受託、水たばこ製品及びRRPを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌース及びクレテックを含めております。

(注4) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソプラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

※ 当年度における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2016年12月期	2017年12月期
円	108.78	112.16
ルーブル	67.07	58.35
英ポンド	0.74	0.78
ユーロ	0.90	0.89

医薬事業

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、現在当社において8品目が臨床開発段階にあります。

当年度における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加及びグループ会社である鳥居薬品株式会社における販売が好調に推移したことにより、前年度比175億円増収の1,047億円（前年度比20.1%増）となりました。調整後営業利益については、売上収益の増加により、前年度比144億円増益の241億円（前年度比148.0%増）となりました。

加工食品事業

当年度においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン等のステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組みました。

当年度における売上収益については、調味料の販売が伸長したものの、その他商品の販売が減少したことにより、前年度比9億円減収の1,631億円（前年度比0.6%減）となりました。調整後営業利益については、冷凍・常温加工食品における販売構成の改善に加え、原材料費の減少及びコスト低減に努めたこと等により、前年度比4億円増益の54億円（前年度比8.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 87 億円減少し、2,855 億円となりました（前年度末残高 2,942 億円）。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,192 億円の収入（前年度は 3,765 億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,526 億円の支出（前年度は 6,875 億円の支出）となりました。これは、フィリピン及びインドネシア等における企業結合に伴う支出及び有形固定資産の取得等があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、770 億円の支出（前年度は 913 億円の収入）となりました。これは、フィリピン及びインドネシアにおける企業結合に伴う借入があった一方で、配当金の支払い等があったことによるものです。

(3) 次期の見通し

①目標とする経営指標

今回策定した「経営計画 2018」においても、引き続き為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均 mid to high single digit 成長を目指してまいります。次期の為替一定ベースの調整後営業利益については、国内たばこ事業が減益となるものの、海外たばこ事業、医薬事業及び加工食品事業が増益となることにより、当期比 3.7%の成長を見込んでおります。

②連結業績予想

売上収益については、国内たばこ事業が減収となるものの、海外たばこ事業、医薬事業及び加工食品事業が増収となることにより、当期比 803 億円増収の 2 兆 2,200 億円（当期比 3.8%増）を見込んでおります。

為替影響を含めた調整後営業利益については、為替一定ベースの調整後営業利益の増益を、海外たばこ事業における不利な為替影響が一部相殺することにより、当期比 147 億円増益の 6,000 億円（当期比 2.5%増）を見込んでおります。

営業利益については、当期と同水準の 5,610 億円（当期比 0.0%減）を見込んでおります。これは、為替影響を含めた調整後営業利益の増益を、当期に関連会社株式減損損失戻入益等を計上したことによる相対的なマイナス影響及び、買収に伴い生じた無形資産に係る償却費等の増加等が相殺することによるものです。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、当期と同水準の 3,940 億円（当期比 0.4%増）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、強固な財務基盤^(注1)を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ることとしております。具体的には、以下の3点です。

- ・ 1株当たり配当金の安定的・継続的な成長を目指す
- ・ 自己株式の取得は、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて実施の是非について検討
- ・ なお、引き続きグローバルFMCG^(注2)の還元動向をモニタリング

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を70円とする予定です。したがって、年間では中間配当金70円を含め、1株当たり配当金は140円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で150円（うち、中間配当金75円）を予定しております。

(注1) 「財務方針」として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持する

(注2) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているFast Moving Consumer Goods（日用消費財）企業

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまナリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	294,157	285,486
営業債権及びその他の債権	396,934	431,199
棚卸資産	558,846	612,954
その他の金融資産	14,921	14,016
その他の流動資産	340,312	361,715
小計	1,605,169	1,705,370
売却目的で保有する非流動資産	821	2,396
流動資産合計	1,605,990	1,707,767
非流動資産		
有形固定資産	680,835	745,607
のれん	1,601,987	1,891,210
無形資産	423,970	479,175
投資不動産	18,184	16,700
退職給付に係る資産	23,680	51,377
持分法で会計処理されている投資	123,753	81,253
その他の金融資産	99,358	114,970
繰延税金資産	166,617	133,425
非流動資産合計	3,138,384	3,513,717
資産合計	4,744,374	5,221,484

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	377,933	395,733
社債及び借入金	208,521	398,182
未払法人所得税等	54,940	46,452
その他の金融負債	13,023	6,906
引当金	12,529	13,028
その他の流動負債	689,629	618,322
流動負債合計	1,356,574	1,478,623
非流動負債		
社債及び借入金	339,036	346,955
その他の金融負債	9,009	11,013
退職給付に係る負債	333,410	330,762
引当金	4,423	4,005
その他の非流動負債	102,221	120,779
繰延税金負債	71,660	87,319
非流動負債合計	859,759	900,833
負債合計	2,216,333	2,379,456
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(443,822)	(443,636)
その他の資本の構成要素	(303,554)	(167,338)
利益剰余金	2,367,067	2,536,262
親会社の所有者に帰属する持分	2,456,091	2,761,687
非支配持分	71,950	80,340
資本合計	2,528,041	2,842,027
負債及び資本合計	4,744,374	5,221,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,143,287	2,139,653
売上原価	(872,433)	(843,558)
売上総利益	1,270,854	1,296,094
その他の営業収益	70,101	45,724
持分法による投資利益	6,489	6,194
販売費及び一般管理費等	(754,115)	(786,911)
営業利益	593,329	561,101
金融収益	6,618	4,780
金融費用	(21,710)	(27,349)
税引前利益	578,237	538,532
法人所得税費用	(152,464)	(141,783)
当期利益	425,773	396,749
当期利益の帰属		
親会社の所有者	421,695	392,409
非支配持分	4,078	4,340
当期利益	425,773	396,749
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	235.47	219.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)	235.33	218.97

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	593,329	561,101
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	46,767	50,414
調整項目(収益)	(65,212)	(37,569)
調整項目(費用)	11,894	11,354
調整後営業利益	586,777	585,300

連結包括利益計算書

	前年度	当年度
	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	425,773	396,749
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(3,159)	9,402
確定給付型退職給付制度の再測定額	(22,202)	20,028
純損益に振り替えられない項目の合計	(25,361)	29,430
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(163,683)	128,073
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	(1,479)	(54)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(165,162)	128,019
税引後その他の包括利益	(190,523)	157,449
当期包括利益	235,250	554,198
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	231,590	549,309
非支配持分	3,660	4,889
当期包括利益	235,250	554,198

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日 残高	100,000	736,400	(444,333)	1,941	(172,473)	125	33,284
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(163,169)	(1,479)	(3,069)
当期包括利益	-	-	-	-	(163,169)	(1,479)	(3,069)
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	512	(413)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	265	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(360)
その他の増減	-	-	-	-	-	1,794	-
所有者との取引額等合計	-	-	512	(147)	-	1,794	(360)
2016年12月31日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	127,758	(54)	9,276
当期包括利益	-	-	-	-	127,758	(54)	9,276
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	187	(166)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	336	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(461)
その他の増減	-	-	-	-	-	(475)	-
所有者との取引額等合計	-	-	186	170	-	(475)	(461)
2017年12月31日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2016年1月1日 残高	—	(137,122)	2,196,651	2,451,596	69,929	2,521,524
当期利益	—	—	421,695	421,695	4,078	425,773
その他の包括利益	(22,387)	(190,105)	—	(190,105)	(419)	(190,523)
当期包括利益	(22,387)	(190,105)	421,695	231,590	3,660	235,250
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(413)	(99)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	265	—	265	4	270
配当金	—	—	(229,223)	(229,223)	(2,038)	(231,261)
連結範囲の変動	—	—	—	—	1,069	1,069
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	69	69	(675)	(606)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22,387	22,027	(22,027)	—	—	—
その他の増減	—	1,794	—	1,794	—	1,794
所有者との取引額等合計	22,387	23,674	(251,280)	(227,094)	(1,639)	(228,733)
2016年12月31日 残高	—	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
当期利益	—	—	392,409	392,409	4,340	396,749
その他の包括利益	19,919	156,900	—	156,900	550	157,449
当期包括利益	19,919	156,900	392,409	549,309	4,889	554,198
自己株式の取得	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	(166)	(21)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	336	—	336	5	341
配当金	—	—	(243,572)	(243,572)	(1,547)	(245,119)
連結範囲の変動	—	—	—	—	4,884	4,884
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	159	158
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(19,919)	(20,380)	20,380	—	—	—
その他の増減	—	(475)	—	(475)	—	(475)
所有者との取引額等合計	(19,919)	(20,684)	(223,214)	(243,713)	3,501	(240,212)
2017年12月31日 残高	—	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	578,237	538,532
減価償却費及び償却費	140,794	145,407
減損損失	1,239	3,427
関連会社株式減損損失戻入益	—	(8,848)
受取利息及び受取配当金	(6,372)	(4,381)
支払利息	8,680	11,604
持分法による投資損益(益)	(6,489)	(6,194)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(33,473)	(21,221)
子会社株式売却損益(益)	(26,106)	—
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(20,128)	(28,810)
棚卸資産の増減額(増加)	(686)	(41,102)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	16,157	15,655
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(4,724)	(15,296)
前払たばこ税の増減額(増加)	(48,228)	(10,281)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(14,192)	(60,250)
未払消費税等の増減額(減少)	2,787	1,117
その他	(31,938)	12,228
小計	555,557	531,587
利息及び配当金の受取額	13,064	11,250
利息の支払額	(6,788)	(11,035)
法人所得税等の支払額	(185,285)	(112,591)
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,549	419,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(2,303)	(11,479)
投資の売却及び償還による収入	5,340	4,893
有形固定資産の取得による支出	(101,072)	(123,726)
投資不動産の売却による収入	42,046	21,195
無形資産の取得による支出	(9,929)	(16,412)
定期預金の預入による支出	(346)	(84)
定期預金の払出による収入	298	101
企業結合による支出	(589,737)	(212,707)
子会社株式の売却による収入	26,979	—
関連会社株式の取得による支出	(52,291)	(5,253)
その他	(6,493)	(9,160)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(687,509)	(352,632)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(229,261)	(243,552)
非支配持分への支払配当金	(2,011)	(1,502)
非支配持分からの払込みによる収入	129	15
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	186,570	116,371
長期借入による収入	856	70,861
長期借入金の返済による支出	(578)	(669)
社債の発行による収入	136,181	—
社債の償還による支出	—	(20,000)
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,819
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(569)	(1,373)
自己株式の取得による支出	(0)	(1)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,318	(77,032)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(219,643)	(10,452)
現金及び現金同等物の期首残高	526,765	294,157
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(12,965)	1,782
現金及び現金同等物の期末残高	294,157	285,486

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記
(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号　キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	684,233	1,199,190	87,183	164,078	2,134,683	8,604	—	2,143,287
セグメント間収益	18,245	30,280	—	30	48,554	9,653	(58,207)	—
収益合計	<u>702,478</u>	<u>1,229,470</u>	<u>87,183</u>	<u>164,108</u>	<u>2,183,237</u>	<u>18,257</u>	<u>(58,207)</u>	<u>2,143,287</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>260,205</u>	<u>336,227</u>	<u>9,717</u>	<u>4,998</u>	<u>611,146</u>	<u>(24,725)</u>	<u>356</u>	<u>586,777</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	57,994	69,129	4,908	6,423	138,453	2,675	(335)	140,794
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	54	615	—	16	685	554	—	1,239
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	27	—	—	27	—	—	27
持分法による投資損益(損)	33	6,327	—	(4)	6,355	134	—	6,489
資本的支出	29,820	70,592	3,823	5,707	109,942	3,902	(847)	112,998

当年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	626,758	1,237,577	104,714	163,138	2,132,187	7,466	—	2,139,653
セグメント間収益	8,558	31,465	—	22	40,045	7,543	(47,588)	—
収益合計	<u>635,315</u>	<u>1,269,042</u>	<u>104,714</u>	<u>163,159</u>	<u>2,172,232</u>	<u>15,008</u>	<u>(47,588)</u>	<u>2,139,653</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>232,275</u>	<u>351,302</u>	<u>24,094</u>	<u>5,397</u>	<u>613,069</u>	<u>(28,156)</u>	<u>388</u>	<u>585,300</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	56,001	76,098	5,120	6,137	143,355	2,288	(237)	145,407
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	53	2,599	—	286	2,938	489	—	3,427
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	455	—	—	455	—	—	455
持分法による投資損益(損)	22	6,102	—	17	6,140	53	—	6,194
資本的支出	51,549	68,427	6,230	10,424	136,631	4,838	(564)	140,905

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	260,205	336,227	9,717	4,998	611,146	(24,725)	356	586,777
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(16,245)	(30,522)	—	—	(46,767)	—	—	(46,767)
調整項目(収益)(注4)	282	34	—	2	318	64,894	—	65,212
調整項目(費用)(注5)	(137)	(3,960)	—	(8)	(4,105)	(7,789)	—	(11,894)
営業利益(損失)	244,106	301,779	9,717	4,991	560,592	32,380	356	593,329
金融収益								6,618
金融費用								(21,710)
税引前利益								578,237

当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	232,275	351,302	24,094	5,397	613,069	(28,156)	388	585,300
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(16,245)	(34,170)	—	—	(50,414)	—	—	(50,414)
調整項目(収益)(注4)	6	16,723	—	—	16,729	20,840	—	37,569
調整項目(費用)(注5)	(197)	(8,272)	—	(20)	(8,489)	(2,865)	—	(11,354)
営業利益(損失)	215,839	325,584	24,094	5,377	570,894	(10,181)	388	561,101
金融収益								4,780
金融費用								(27,349)
税引前利益								538,532

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	649,744	590,605
海外たばこ	1,138,805	1,176,956

- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	65,178	21,645
関連会社株式減損損失戻入益	—	8,848
企業結合に伴う再測定益	—	5,042
その他	34	2,034
調整項目(収益)	65,212	37,569

前年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益及び子会社株式売却益です。当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	11,894	8,398
その他	—	2,956
調整項目(費用)	11,894	11,354

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用です。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
日本	833,543	830,838
海外	1,891,433	2,301,854
連結	2,724,975	3,132,692

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
日本	889,742	831,216
海外	1,253,545	1,308,437
連結	2,143,287	2,139,653

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において235,932百万円(連結売上収益の11.0%)、当年度において248,881百万円(同11.6%)です。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	421,695	392,409
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	421,695	392,409

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,878	1,790,995

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	421,695	392,409
当期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	421,695	392,409

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,878	1,790,995
新株予約権による普通株式増加数	1,030	1,042
希薄化後の期中平均普通株式数	1,791,908	1,792,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記（日本基準）

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,565	89,775
売掛金	54,410	47,335
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	30,767	33,448
半製品	40,421	47,731
仕掛品	2,793	2,480
原材料及び貯蔵品	43,053	46,057
前渡金	2,196	1,988
前払費用	6,826	9,293
繰延税金資産	13,017	8,991
関係会社短期貸付金	44,085	201,555
その他	16,802	17,856
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	378,907	556,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,673	86,955
構築物	2,912	2,981
機械及び装置	52,941	54,829
車両運搬具	1,654	1,416
工具、器具及び備品	18,492	18,262
土地	75,118	73,177
建設仮勘定	2,530	10,047
有形固定資産合計	240,321	247,668
無形固定資産		
特許権	363	301
商標権	149,174	132,508
ソフトウェア	13,172	11,965
のれん	321,939	286,168
その他	2,892	7,447
無形固定資産合計	487,539	438,389
投資その他の資産		
投資有価証券	54,961	65,693
関係会社株式	1,669,714	1,546,411
関係会社長期貸付金	3,519	16,552
長期前払費用	5,904	7,483
その他	9,338	7,337
貸倒引当金	△291	△255
投資その他の資産合計	1,743,146	1,643,220
固定資産合計	2,471,006	2,329,277
資産合計	2,849,913	2,885,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,618	7,957
短期借入金	58,245	159,330
1年内償還予定の社債	20,000	54,158
リース債務	3,754	3,059
未払金	60,464	47,608
未払たばこ税	89,763	77,523
未払たばこ特別税	13,882	11,989
未払地方たばこ税	102,616	89,814
未払法人税等	24,994	21,336
未払消費税等	31,192	24,677
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	278,136	283,490
賞与引当金	5,596	4,646
その他	7,785	8,048
流動負債合計	705,045	793,635
固定負債		
社債	335,808	276,180
長期借入金	—	70,000
リース債務	6,355	5,773
退職給付引当金	131,165	131,472
繰延税金負債	4,987	12,686
その他	2,877	3,047
固定負債合計	481,194	499,159
負債合計	1,186,238	1,292,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	28	169
圧縮記帳積立金	43,687	42,987
圧縮記帳特別勘定	3,057	8,356
別途積立金	955,300	—
繰越利益剰余金	225,620	1,092,709
利益剰余金合計	1,246,469	1,162,996
自己株式	△443,822	△443,636
株主資本合計	1,639,047	1,555,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,207	33,579
繰延ヘッジ損益	△3,373	1,662
評価・換算差額等合計	22,833	35,242
新株予約権	1,794	1,964
純資産合計	1,663,675	1,592,966
負債純資産合計	2,849,913	2,885,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	729,286	681,840
売上原価	208,648	182,446
売上総利益	520,638	499,394
販売費及び一般管理費	323,938	330,951
営業利益	196,700	168,443
営業外収益		
受取利息	237	529
受取配当金	6,929	30,386
その他	6,944	6,564
営業外収益合計	14,109	37,479
営業外費用		
支払利息	2,020	784
社債利息	3,884	4,827
その他	1,663	975
営業外費用合計	7,567	6,586
経常利益	203,242	199,336
特別利益		
固定資産売却益	36,638	20,826
子会社株式売却益	28,503	—
その他	1,073	672
特別利益合計	66,214	21,499
特別損失		
固定資産売却損	1,186	352
固定資産除却損	8,680	3,274
減損損失	593	518
その他	2,781	1,695
特別損失合計	13,240	5,839
税引前当期純利益	256,217	214,996
法人税、住民税及び事業税	65,901	46,309
法人税等調整額	16,708	8,567
法人税等合計	82,609	54,875
当期純利益	173,607	160,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	—	47,587	2,582	955,300	277,938	1,302,183
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					28				△28	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩										
圧縮記帳積立金の繰入						3,913			△3,913	—
圧縮記帳積立金の取崩						△8,805			8,805	—
税率変更による積立金の調整額						992			△992	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							2,987		△2,987	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△2,582		2,582	—
税率変更による特別勘定の調整額							69		△69	—
別途積立金の取崩										
剰余金の配当									△229,223	△229,223
当期純利益									173,607	173,607
自己株式の取得										
自己株式の処分									△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	28	△3,900	474	—	△52,318	△55,714
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	28	43,687	3,057	955,300	225,620	1,246,469

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△444,333	1,694,250	29,791	△12,914	16,877	1,941	1,713,068
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
税率変更による特別勘定の調整額		—					—
別途積立金の取崩							
剰余金の配当		△229,223					△229,223
当期純利益		173,607					173,607
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	512	413					413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,584	9,541	5,956	△147	5,809
当期変動額合計	512	△55,203	△3,584	9,541	5,956	△147	△49,394
当期末残高	△443,822	1,639,047	26,207	△3,373	22,833	1,794	1,663,675

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	28	43,687	3,057	955,300	225,620	1,246,469
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					169				△169	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△28				28	—
圧縮記帳積立金の繰入						4,440			△4,440	—
圧縮記帳積立金の取崩						△5,141			5,141	—
税率変更による積立金の調整額										
圧縮記帳特別勘定の繰入							8,356		△8,356	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△3,057		3,057	—
税率変更による特別勘定の調整額										
別途積立金の取崩								△955,300	955,300	—
剰余金の配当									△243,572	△243,572
当期純利益									160,120	160,120
自己株式の取得										
自己株式の処分									△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	140	△700	5,299	△955,300	867,088	△83,473
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	169	42,987	8,356	—	1,092,709	1,162,996

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△443,822	1,639,047	26,207	△3,373	22,833	1,794	1,663,675
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額							
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
税率変更による特別勘定の調整額							
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△243,572					△243,572
当期純利益		160,120					160,120
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	187	166					166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,373	5,036	12,409	170	12,579
当期変動額合計	186	△83,287	7,373	5,036	12,409	170	△70,708
当期末残高	△443,636	1,555,760	33,579	1,662	35,242	1,964	1,592,966

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。